

「政権公約（マニフェスト）の検証」

社団法人日本青年会議所

連絡先 国民主権確立委員会
委員長 堀 富則
電話 090-8951-7403
メール kokuminsyuken07@gmail.com

平成19年07月01日

第3回「政権公約（マニフェスト）検証大会」 新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

第 1. 安倍内閣の実績評価

I. 安倍内閣の政権運営に関する実績評価（1 枚）

（1）総 評

判定 55 点／100 点満点（①+②）

1. 強烈なインパクトを持った前政権の遺産を受け継ぎつつ、「美しい国」を掲げて戦後レジームからの脱却に取り組んできた。しかも 7 月に参院総選挙を控えるなど、自らの足場固めをしながら進めなければならない局面となった。復党問題や近隣諸国との関係修復は前政権が積み残した負の遺産の克服作業であったが、教育基本法の改正や防衛庁の省昇格、国民投票法の成立といった我が国数十年來の課題が予想外のスピードで成されてきたのもまた、前政権から引き継いだ安定政権の為せる業であったろう。
2. 今後、憲法改正という国民の理解を要する大仕事に取り組むにあたり、支持率の低さが懸念されるが、安倍内閣の目指している国家ビジョンは説明を尽くせば国民の理解を得られるものであるし、だからこそ尽くさなければならない。しかし実際には閣僚の言動や社保庁問題のような予期せぬ事態への対応に振り回されているのが残念である。また、支持率や選挙を意識してか、国防や安全保障、歴史認識のような国論を二分する問題についての説明には不十分さと曖昧さを残し、再チャレンジやふるさと納税等、耳障りのよい言葉が一人歩きしている懸念もある。我が国を取り巻く時代状況の変化の中で、国民の一層の理解と成熟が求められている。「美しい国」を創る国民の覚悟や責務にも真っ直ぐに言及しながら、目先の利害に捉われず説明を果たし続けていく必要がある。
3. 教育改革を最重要項目のひとつに掲げ、教育基本法をはじめ教育三法の改正などを行った。枠組みとしては改革がなされていくが、実際の教育現場への落とし込みや子供たちの心に「伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」を根付かせ、美しい国をいかにして創るかが大切である。青年会議所では、道徳心を養う教育プログラムを全国各地で運動展開しており、子供たちや親からの確かな反応を得ている。学校現場への早期の実現を望む。

（2）要素別評価

①【政権公約のサイクル形成に関する責任】

判定 35 点／50 点満点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	マニフェストスパイラル（マニフェストサイクル）の構築 政権公約達成度を具体的に評価・検証した内容を、国民に対してよりわかりやすく説明していただけるとなお良い。 公職選挙法の更なる改定と、党としてのマニフェスト推進の評価をしっかりとした仕組みとして確立していただくことを望む。
----------------------	---

②【政治主導体制の仕組みと運用】

判定 20 点／50 点満点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	官邸主導と民意の反映 官邸主導での政策方針決定に基づいた民意の集約システムなのか、民意を分析した上での政策なのか。 タウンミーティング問題、 各種諮問会議の人選、強行採決など
----------------------	--

Ⅱ. 安倍内閣の政策実績に関する総合評価

(1) 総合評価結果

判定 53点 / 100点 (①+②+③)

①【実績】

判定 27点 / 40点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	前任者の構造改革路線に敬意を払いながら、戦後レジームからの脱却を掲げて着々と法案整備を進め、外交の健全化を図りながら、本来進めるべき改革を進めている。
----------------------	---

②【実行過程】

判定 15点 / 30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	美しい国づくりに向けて肅々と法案を可決させていることを評価する。しかし世論の健全な喚起を促すべくマスコミ対応などあと一工夫必要と思われる。
----------------------	---

③【説明責任】

判定 11点 / 30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	憲法改正を視野に入れた美しい国づくりについての説明は届いている。しかし靖国問題等、外交上の駆け引きもあって本音を巧妙に隠している部分は否めない。
----------------------	--

Ⅲ. 安倍内閣の政策実績に関する分野別評価

評価項目：郵政民営化

(1) 評価結果

判定 45 点 / 100 点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	20 / 40 点	15 / 30 点	10 / 30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	小泉政権の民営化路線を推進していることは評価。しかし、具体的な成果はほとんど挙げられていない。	新規業務への進出を容認するのはおかしい。まず、徹底したりストラ等、経営の効率化が最優先課題。	民営化の基本理念、特に郵貯銀行・保険会社の今後の方針（完全民営化時期等）について、国民への説明が不足。

評価項目：歳出・歳入一体改革

(1) 評価結果

判定 67 点 / 100 点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	35 / 40 点	18 / 30 点	14 / 30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	公的年金、健康保険、雇用保険等、改正を繰り返して削減を進めてきた。	地方 6 団体が提唱していた「交付税の共有化」や、自治体の間で財源を調整する案は、提言された後、先送りのままです。	今後 7 月に示される「骨太方針 2007」では、具体的なビジョンがはっきりして本気度が国民に見えることを期待します。

評価項目：公的部門改革

(1) 評価結果

判定 50 点 / 100 点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	25 / 40 点	10 / 30 点	15 / 30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	国家公務員等改正法案を国会に上程したことは評価。しかし、独立行政法人の改革はほとんど進んでいない。	安倍内閣になってから官僚や族議員の巻き返しが目立つ。前述の法案の一部が骨抜きになったことは遺憾。	官民の格差等、「公」の不条理が解決されない限り健全な社会は成立し得ない。解決に向けての決意を明らかにすべき。

評価項目：年金・医療等社会保障制度改革

(1) 評価結果

判定 45 点 / 100 点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	20 / 40 点	15 / 30 点	10 / 30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	社会保険庁の見直しは評価できるが、年金記載漏れによる後手の対応、及び年金未納問題等本質に踏み込んでいない。	社会保険庁見直しに際しての、審議過程が国民に不信感と呼んだ。	年金問題に対する根本的問題に対して、参議院選挙後と考えていたようだが、国民は不安感と不信感をさらに生んだと思われる。

評価項目：地方分権改革

(1) 評価結果

判定 50 点 / 100 点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	20 / 40 点	23 / 30 点	7 / 30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	地方分権推進委員会等の会合は活発に行われているが、成果が見られない。	経済財政諮問会議においては、安倍内閣において初めての骨太の方針の策定に向けた審議が進められており、第2期地方分権改革を強力に推進するため、地方六団体としての考え方を骨太の方針に盛り込むよう求めている。	平成12年の地方分権一括法や、その後の「三位一体改革」によるこれまでの地方分権改革は、不十分なものであったといわざるを得ません。平成19年4月に施行された「地方分権改革推進法」は、今後三年間で新たな地方分権一括法の制定に向けた取り組みを進めるとしていますが、真の地方分権改革を実現するための取組みが不十分だと感じる。

評価項目：教育改革

(1) 評価結果

判定66点／100点

採 点	実 績 37／40点	実行過程 17／30点	説明責任 12／30点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	1. 61年ぶりに教育基本法改正 (公約：文化・伝統・自然・歴史を大切に する国、戦後レジームからの脱却) ●家庭教育の項の設置 2. 教育再生会議の設置 (公約：「百年の計」の教育再生をスタート) ●高校・大学教育の水準強化 ●学校・教師の評価制度について ●いじめ・未履修問題への対策 ●教育委員会の責任の明確化 3. 教育関連三法の成立 (公約：自由と規律の国、教育の抜本的改革) ●学校教育法 教育の目標の具体化 ●地方教育行政法 教育の地方分権の一部是正 国と地方公共団体との適切な役割分担 ●教員免許法 教員免許更新制・研修制度による不適格教員の管理強化 4. 行財政改革法による定数純減 (10%の授業時間アップが財政上不可能) 5. 教育の地域格差の是正 (公約：すべての者に高い学力と規範意識を身につける 機会の保障)	1. 順調だった教基法制定過程 2. 混乱する教育再生会議の運営・報告提出 3. 文科省と中教審の連携の不足 4. 内閣官房内の調整 5. 教基法と教育関連三法の法体系としての整合性 6. 教育振興基本計画との関連 7. 「骨太の方針」と総理公約が不整合 8. 公明党には「百年の計」という観点が不足 9. 行財政改革とのバランスで教育予算は削減される問題、教育の充実との矛盾 10. 地方公共団体および教育現場との連携不足	1. 教育基本法改正の意義の説明不足 ●第10条 家庭教育にある教育の親の「第一義的責任」の説明不足 ●第16条の教員の法令順守義務の説明不足 ●第2条「豊かな情操と道徳心・・・生命を尊び・・・伝統と文化を・・・国と郷土を愛する・・・」の教育の目標、道徳の強化にたいする説明不足 2. 教基法に関しては十分な説明があったと認識しているが、教育関連三法については拙速の聲が上がった 3. 「戦後レジームからの脱却」と「百年の計」という国家的視点からの説明は不足 4. 小泉内閣時より教育改革の優先順位が格段に上がっているが、その説明が不足 5. 教育改革に対する財政の裏付けの説明が不足 6. 教育関連三法以外の関連法規との整合性の説明が不足 7. 「社会総がかりの教育再生」に向けた説明が不足 8. 文科省の狙いは法令順守の徹底化と特定の教員組合への対策にあることの説明不足

評価項目：憲法・国民投票法

(1) 評価結果

判定 38 点 / 100 点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	20 / 40 点	10 / 30 点	8 / 30 点
評価の理由 (着目点・事実 関係等)	国民投票法を成立 させた事は評価で きるが、他の法案 とは重要度があま りに違うので、全 会一致での可決が 望ましかったので はないか。	法案を通す為か、 かなり付帯決議が 付けられた事が今 後の憲法改正論議 に大きな課題を残 したと思われる。	国民への周知徹底 がなされていると は言いがたく、今後 更なる国民に対し、 深い理解を求めて いく必要がある。

評価項目：外交・安全保障政策

(1) 評価結果

判定 63 点 / 100 点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	33 / 40 点	15 / 30 点	15 / 30 点
評価の理由 (着目点・事実 関係等)	防衛庁の省昇格 集団的自衛権行使 に関する有識者会 議の設置 アジア・ゲートウェイ構想 戦略会議の実施	有識者会議の構成 員の選考過程がや や不透明	HP による情報提 供

第2. 参议院選挙に向けた各党の公約検証

I. 自民党の公約に関する総合評価（1枚）

（1）総 評（箇条書き）

判定65点／100点（①+②+③）

1. 非常に多岐にわたる諸問題に対し、密度の濃い政策を提唱している。
2. マニフェストとしての形式要件は相対的に表現している。
3. 理想と現実のバランスがもっとも優れている。

（2）要素別評価

①【形式要件】

判定25点／50点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	具体的政策・期限・財源について ・政策については、社会全般を網羅し密度の濃いものである。 ・期限については、「早急に」「抜本的改革」などの抽象的な表現が多用されている。 ・財源については、政権与党としての実現性が見込まれる表現となっている。 見易さについて ・非常に多くの政策を記載されているが故に、見易さには欠ける。
----------------------	--

②【策定過程】

判定 一点／ 一点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	策定過程については一般国民からはわからないため評価対象外とする。
----------------------	----------------------------------

③【内容】

判定40点／50点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	広範囲に政策を作成している。 実現性の高い内容となっている。
----------------------	-----------------------------------

Ⅱ. 自民党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：教育

判定 60 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	20 / 50 点	40 / 50 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	3要素の表記 20 / 30 点 見易さ 0 / 20 点 一部には具体的数値が 欠けている部分もある が、非常に多くの政策が あり評価できる。しかし 複数の項目にわたるた め、見難い。	多岐に渡って網羅してい るので評価できるが、一 部には幻想的とも受けと れる理想論もある。

評価項目：社会保障

判定 75 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	30 / 50 点	45 / 50 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	3要素の表記 15 / 30 点 見易さ 15 / 20 点 具体的財源の記載はな いが、政権与党の立場と しての制度改革で財源 確保を考えている。	子育て・ニート・医療な どの諸問題に対して、環 境や法制度の整備など 手法が具体的に示して ある。

評価項目：地域活性化

判定 55 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	20 / 50 点	35 / 50 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	3要素の表記 0 / 30 点 見易さ 20 / 20 点 期限が未記載 予算も不明確	中央主導で地域を支援 する施策だけでなく、 地域の力を育てる地域 振興策も多く盛り込ま れ、評価できる。 既存の法律や制度の徹 底などの項目が多く、 新たな取り組みが少な い。

I. 民主党の公約に関する総合評価（1枚）

（1）総 評（箇条書き）

判定 45 点 / 100 点（①+②+③）

1. 非常に見やすく、一般市民にも理解をしやすい。
2. マニフェストとしての形式要件としての数値目標の記載が少ない。
3. 魅力的な政策が数多く見られるが、実現性の裏づけが弱い。

（2）要素別評価

①【形式要件】

判定 25 点 / 50 点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	具体的政策・期限・財源について ・数値目標の記載が少なく、財源については不明 見易さについて ・非常に見やすく、一般市民にとって政策を理解しやすい
----------------------	--

②【策定過程】

判定 一点 / 一点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	策定過程については一般国民からはわからないため評価対象外とする。
----------------------	----------------------------------

③【内容】

判定 20 点 / 50 点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	非常に魅力的な独自の政策が多くあるが、具体性や実現性に欠ける。
----------------------	---------------------------------

Ⅱ. 民主党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：教育

判定 45 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	30 / 50 点	15 / 50 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	3要素の表記 10 / 30 点 見易さ 20 / 20 点 よくまとまっていて見 やすいが、数値目標が少 なく、財源が不明。	教員の資質向上の具体策 が示されているが、学校人 事に地域や親が参加する のは疑問。

評価項目：社会保障

判定 55 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	25 / 50 点	30 / 50 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	3要素の表記 10 / 30 点 見易さ 15 / 20 点 財源の記載がなく数値 目標のみ。	政策実現性への具体的記 載(道程や根拠)に欠ける。 障害者医療や就業支援な どの政策はない。

評価項目：地域活性化

判定 35 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	20 / 50 点	15 / 50 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	3要素の表記 0 / 30 点 見易さ 20 / 20 点 見易いが、期限・予算が 不明確。	中小企業支援策が実現す れば非常に素晴らしい内 容の政策だが、その具体 的施策についての記載が ない。 また、地域支援策が少な い。

I. 公明党の公約に関する総合評価（1枚）

（1）総 評（箇条書き）

判定50点／100点（①+②+③）

1. 非常に見やすく、わかりやすい。
2. マニフェストとしての形式要件に欠ける。
3. 個々の政策は評価できるが、政策を示されていない項目や、具体性や実現性の裏づけに欠ける部分も見受けられる。

（2）要素別評価

①【形式要件】

判定25点／50点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	具体的政策・期限・財源について ・具体的数値目標の記載はあるが財源については不明 ・抽象的な表現も見受けられる 見易さについて ・非常に見やすくわかりやすい
----------------------	--

②【策定過程】

判定 一点／ 一点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	策定過程については一般国民からはわからないため評価対象外とする。
----------------------	----------------------------------

③【内容】

判定25点／50点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	政策が示されていない項目がある。 個々の政策は非常に評価できる。 具体性は乏しい。
----------------------	---

Ⅱ. 公明党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：教育

判定 70 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	40 / 50 点	30 / 50 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	3要素の表記 20 / 30 点 見易さ 20 / 20 点 比較的数値目標が記載 されているが、財源は不 明。	地域との連携での子供た ちのフォロー政策は評価 できるが、教育現場や教員 資質向上、学校制度改革に は言及されていない。

評価項目：社会保障

判定 55 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	25 / 50 点	30 / 50 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	3要素の表記 10 / 30 点 見易さ 15 / 20 点 具体的数値目標は記載 されているが、財源は不 明。	障害者医療や就業支援な どの政策はない。 個々の政策は非常に評価 できるが、社会保障全体と しての構築が弱い。

評価項目：地域活性化

判定 25 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	15 / 50 点	10 / 50 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	3要素の表記 0 / 30 点 見易さ 15 / 20 点 期限・予算が不明 抽象的表現	商店街の支援策は評価で きるが、独自の施策が少な く具体性に乏しい。

Q1.あなたは投票するときに、何を基準に候補者を選んでいきますか。該当するものをいくつでもお選び下さい。(複数選択式)	人柄	890(49%)
	政策	1390(77%)
	実績	590(32%)
	知名度	84(4%)
	知人からの推薦	261(14%)
	その他	121(6%)
Q2.安倍政権に国政運営について、点数を付けるとしたら5点満点中何点でしょうか？(択一式)	5点	80(4%)
	4点	199(11%)
	3点	646(36%)
	2点	497(27%)
	1点	230(12%)
	0点	138(7%)
Q4.参院選に向けて各党から政権公約(マニフェスト)が発表されています。ご覧になりましたか？(択一式)	主要政党のマニフェストを読んだ	215(12%)
	自分の支持する政党のマニフェストを読んだ	68(3%)
	報道されている内容を読んだ	455(25%)
	あることは知っているが、見たことは無い	836(46%)
	あることを知らない	117(6%)
	興味が無い	76(4%)
Q5.Q4 で政権公約を読んだあるいは報道内容を読んだ方にお伺いいたします。政権公約をどう評価します	大いに評価する	876(48%)
	ある程度評価する	409(22%)
	あまり評価できない	395(22%)
	まったく評価できない	110(6%)
	その他	
Q6.Q5 で「大いに評価」または「ある程度評価する」を選んだ方にお伺いいたします。どの点を評価しますか？(複数選択式)	政策内容	207(11%)
	方向性	250(13%)
	読みやすさ	43(2%)
	政策の具体性	140(7%)
	その他	19(1%)
Q7.Q5 で「あまり評価できない」または「まったく評価できない」を選んだ方にお伺いいたします。なぜ評価できませんか？(複数選択式)	政策内容が抽象的	206(11%)
	方向性が不明確	201(11%)
	読みにくい	56(3%)
	政策が具体的でない	205(11%)
	政策・期限・財源が明記されていない	147(8%)
	政策項目が不足している	68(3%)
Q8.今回の参院選では何が争点だと思いますか？(複数選択式)	その他	78(4%)
	行政改革	660(36%)
	医療・年金問題	1367(76%)
	地方分権	398(22%)
	教育改革	707(39%)
	憲法・国民投票法	620(34%)
	外交・安全保障	375(20%)
	郵政民営化	60(3%)
	歳出歳入改革	187(10%)
	消費税	176(9%)
	議員のモラル	601(33%)
	その他	90(5%)